

不況に耐える原子力産業

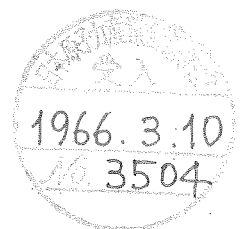
— 研究開発の水準を堅持 —

昭和41年1月

日本原子力産業会議

目 次

1	はしがき	1
2	調査結果の要約	3
1	はじめに	3
2	民間企業全体の総支出高	4
3	鉱工業部門の傾向	9
(1)	総支出高	9
(2)	部門別支出高	14
(3)	業種別支出高	19
(4)	研究支出高	20
(5)	支出見込	23
(6)	売上高	26
(7)	雇用	30
(8)	海外技術導入費	32
4	商社部門の傾向	33
5	電力部門の傾向	36
3	調査方法と集計について	39



1 は し が き

この報告書は、日本原子力産業会議が独自の立場で原子力産業全般をとくに経済面から把握し、原子力産業の今後の発展に資する目的で毎年行なっている原子力産業実態調査の第6回報告である。今回の調査は、鈷工業、商社、電力などの原子力関係企業331社を対象として昭和39年度（39年4月～40年3月）における支出、売上、雇用などの実績を従来に引きつづきアンケート調査（回答率80%）した結果をとりまとめたものであるが、とくに今回は海外技術導入費の実績についての回答をも求めた。

今回の調査によると、昭和39年度の原子力産業をとりまく環境は一段ときびしさを増したことがうかがわれ、売上高、経費支出高、工員数がそれぞれ大幅な減少を見せたのであるが、それにもかかわらず、設備支出、研究支出、総支出が前年度水準に維持され、原子力産業の前向きの姿勢があらわれていることが大きな特徴である。

これは、昭和39年度のわが国経済界における景気調整の影響ももちろんであるが、原子力関係大施設の建設が一応終つたことによる需要の減少が主な要因であるとみるべきであろう。これに対処するためもあつて、鈷工業部門では小規模な設備機器の販路開拓によつてこの苦境を切り抜けようと努力した跡がうかがえる。

民間企業ではこうした傾向が今後も続くものと予想して、昭和40、41年度の支出について昭和39年度よりかなり下廻つた見込をたてているが、電力における支出の伸びが示すように、原子力発電所の本格的建設の時期が近づいており、また国産動力炉の開発も早晚軌道にのるものと見られるので、需要が増大する段階の到来に期待をかけて、研究開発の水準を維持し、現下

の厳しい環境に耐えぬこうとする姿勢がよみとれる。

さいごに、本調査にあたつて、各企業が寄せられたご支援とご協力に対し、深く感謝の意を表するとともに、今後の本調査のために各方面からの御教示をねがう次第である。

昭和 4 1 年 1 月 2 7 日

日本原子力産業会議

2 調査結果の要約

1. はじめに

昭和39年度は、わが国の原子力界にとって内外ともに前年度と同じ困難な情勢がつづき、ある意味でさらに厳しさを加えた年であつたといえよう。すなわち、わが国経済界の不況は依然としてつづき、原子力産業の中心である電気機器製造業においても、経営状態の悪化がめだつた。また、原子力界自体においては、研究開発施設の整備の一段落が前年度よりいつそう明確な形であらわれ、新しい方向の胎動—日本原子力研究所の機構改革、第3回ジュネーブ会議、動力炉開発懇談会の設置、材料試験炉の発注など—があつたものの、原子力発電、再処理施設、原子力船などの本格的建設はまだ動き出さず、原子力産業は二つの活動期のいわば“谷間”の状態におかれたといつてよい。

今回の調査にあらわれた売上（および商社取扱高）、経費支出、工員数の相当大幅な減少（売上、経費支出の減少は初めて）は、このような情況を反映するものであり、昭和40、41年度の支出見込みにおいても、39年度実績を下廻る予想が立てられたことは、現下の情勢がまだ1～2年はつづき、39年度よりもさらに厳しくなるかもしれないという、経営者の現実直視の判断を示している。

しかし、このように困難な四囲の状況にもかかわらず、原子力産業はその研究開発、および生産の体制を断固として維持した。このことは総支出高（131億8,500万円）、研究支出高（43億8,800万円）、設備支出高（17億2,300万円）が前年度と同様の水準を維持し、わずかながらむしろ前年度を上廻る実績を示した点に、はつきりとあらわれ

ている。この原子力産業の前向きの姿勢は、需要の不足に対処するため経費支出や工員数を減らすという、前年度以上の厳しさをなかだけに、いつそうきわ立っているといえよう。経費増、設備減により年々開いていった両者の差が、久しぶりに逆転の方向を指したことで、R I・放射線利用部門の活潑な設備投資、炉機器関係の需要減をカバーするため、原研、原燃、大学等への小規模の機器の販路開拓に努力した跡など、原子力産業が自力でその根強さを培ってきたことのあらわれとみられる。

要するに、昭和39年度に続いておそらくは40年度が原子力産業にとって最も苦しい試練の時期となるのではあるまいか。電力関係の支出は年々着実な増加をつづけており、近く着工される日本原子力発電(株)の敦賀発電所を皮切りに、相ついで原子力発電所の建設具体化が予想されるとともに、いわゆる国産動力炉の開発も早晚軌道にのるであろう。民間企業にとって、本格的な需要期の到来は確実にもう目の前にきているわけであり、風雪に耐えて態勢を崩さぬ原子力産業の力強さは、このような展望にも由来するものといえることができる。

なお、本調査に対する回答率、とくに実績記入のある回答率がほぼ一定してきたことは、原子力産業の構成業種および企業がようやく固まつてきたことを示すものとみられる。5グループ所属企業数も維持されており、その原子力産業に占めるウエイトは依然圧倒的である、

2. 民間企業全体の総支出高

原子力関係民間企業全体の昭和39年度における総支出高は131億8,500万円で、昭和38年度総支出高とほとんど同水準であつた。これを部門別にみると鉱工業107億200万円、商社5億400万円、電

力 19 億 7,900 万円で、商社は前年度よりわずかに減少、電力はやや増加している。

わが国の民間企業による原子力関係支出は昭和 32 年度以降逐年増加してきたが、昭和 37 年度から頭打ちとなり、ほとんど同水準が続けている。

なお、この調査対象以外に産業界全体として支出されたものを考慮すれば、昭和 39 年度総支出高は 146 億 5,000 万円と推定される。また、昭和 35 年度以降、民間企業による原子力関係支出高は、政府原子力予算額を年々上廻っている。(第 1, 2 表)(第 1 図)

第 1 表 原子力関係企業全体の年度別支出高

(単位：百万円)

部門 年度	鈦 工 業		商		社		電		力		計	
	推 定	実 績	推 定	実 績	推 定	実 績	推 定	実 績	推 定	実 績	推 定	実 績
昭和 3 1	1,000	780	100	—	150	—	150	—	1,250	780	1,250	780
3 2	4,000	3,240	200	—	150	—	150	—	4,350	3,240	4,350	3,240
3 3	5,500	4,450	460	348	300	281	300	281	6,260	5,079	6,260	5,079
3 4	7,500	6,024	570	426	1,000	912	1,000	912	9,070	7,362	9,070	7,362
3 5	9,500	7,520	620	513	1,400	1,321	1,400	1,321	11,520	9,354	11,520	9,354
3 6	12,500	9,859	800	601	1,730	1,557	1,730	1,557	14,830	12,017	14,830	12,017
3 7	13,500	10,811	760	570	1,830	1,646	1,830	1,646	16,090	13,027	16,090	13,027
3 8	11,700	10,516	620	539	1,870	1,682	1,870	1,682	14,190	12,737	14,190	12,737
3 9	11,890	10,702	560	504	2,199	1,979	2,199	1,979	14,650	13,185	14,650	13,185
累 計	86,890	63,902	4,690	3,501	10,629	9,578	10,629	9,578	92,210	76,781	92,210	76,781

注： 推定支出高の推計にあつては、31～37年度は各回答実績のカブリッジを鈦工業80%、商社75%、電力90%、38年度は鈦工業90%、商社87.5%、電力90%、39年度は鈦工業、商社、電力とも90%として算出した。

第2表 原子力関係に対する民間総支出高と政府原子力予算の年度別推移

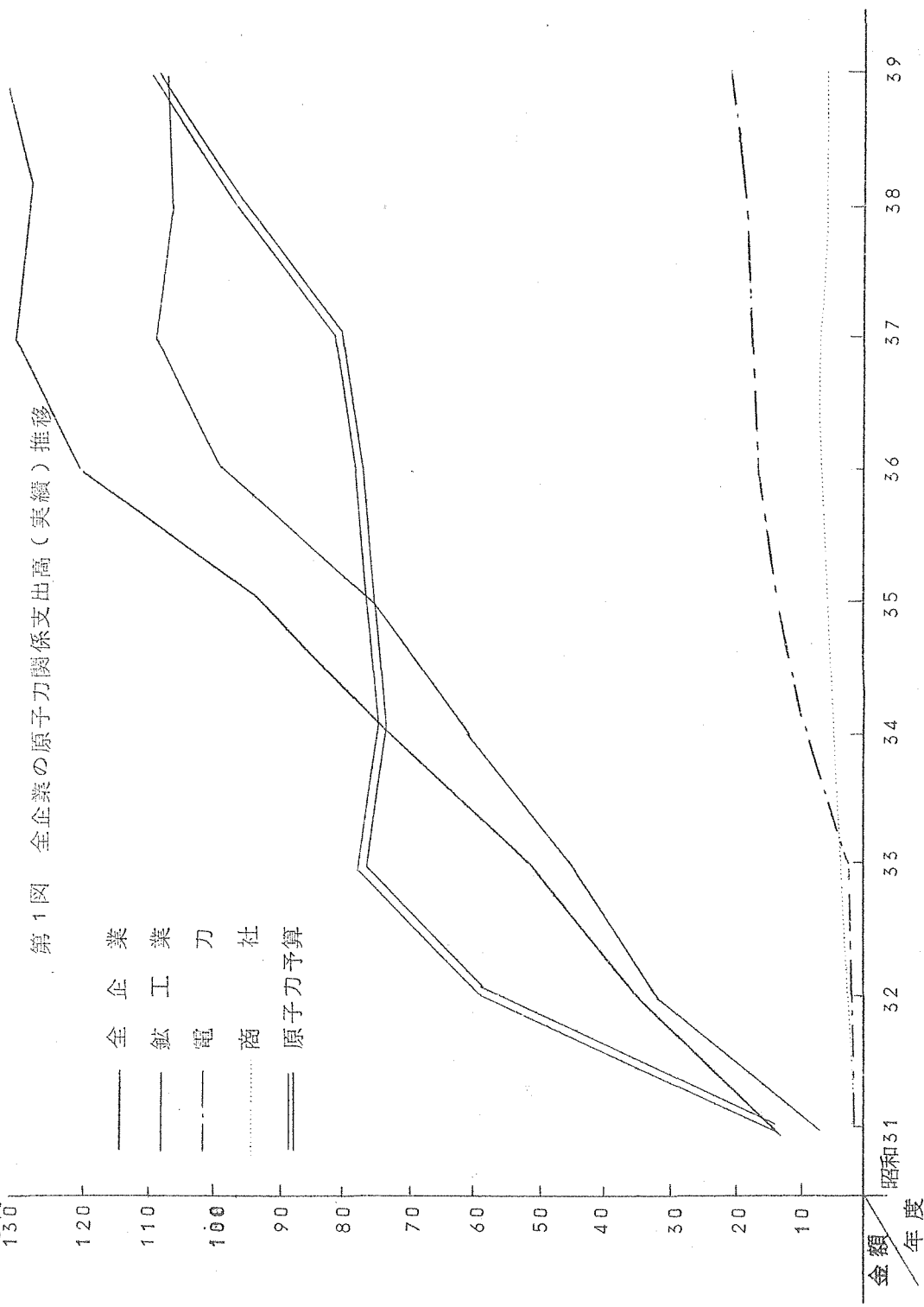
(単位:百万円)

年度 摘要	昭和31	32	33	34	35	36	37	38	39	累 計
民間支出	780	3,240	5,079	7,362	9,354	12,017	13,027	12,737	13,185	76,781
(うち研究支出)	(551)	(1,511)	(1,582)	(3,336)	(3,779)	(5,291)	(4,246)	(4,295)	(4,388)	(28,979)
政府原子力予算	1,483	6,000	7,789	7,419	7,726	7,684	8,039	9,517	10,801	66,458

億円

第1図 全企業の原子力関係支出高（実績）推移

- 全 業
- 企 業
- 工 業
- - 電 力
- ... 商 社
- == 原子力予算



3. 鉦工業部門の傾向

(1) 総支出高

鉦工業部門における昭和39年度の原子力関係支出高は、107億200万円で前年度よりわずかに増加し、過去の実績からみて最高の額である。このうち設備支出は17億2,300万円で前年度よりやや増加したが、昭和33年度の水準にとどまつた。また、経費支出は80億9,900万円で前年度より大幅に減少し、昭和32年度以来増加の一途をたどっていた経費支出が初めて減少に転じた。なお、上に示した設備支出および経費支出は出資金、会費、負担金を除外した額である。鉦工業部門における設備支出と経費支出の推移を年度別にみると、経費支出が昭和38年度まで増加の傾向をたどり、昭和39年度に初めて減少に転じたのに対し、設備支出は昭和36年度を頭打ちとして昭和38年度まで減少を続けてきたのが、39年度に増勢に転じたわけで、経費支出と設備支出の開きが縮まる方向に逆転したことが、第2図によく表われている。

設備関係の新規支出は前述のごとくであるが、昭和39年度中の減価償却額は10億9,100万円（研究用設備7億6,700万円、生産用設備3億2,400万円）で、設備の純増加は6億3,200万円である。（第3,4表）（第2図）

第 3 表 昭 和 3 9 年 度

部 門 別	分 類 番 号	支 出 目 的	設 備 関 係 経			
			設 備 費	設 備 費 内 訳		経 費
				研 究 用	非研究用	
器 材 の 研 究 開 発 生 産	1	原 子 炉 系	216,486	215,225	1,461	550,477
	2	核 燃 料	279,923	277,630	2,293	499,092
	3	原 子 炉 材 料	49,848	29,953	19,895	274,437
	4	原 子 炉 機 器	73,587	68,523	5,064	2,459,355
	5	放射線測定器 R I 利用機器	93,362	76,685	16,677	957,026
	6	廃 棄 物 処 理	2,794	2,794	—	13,755
	7	保 健 物 理	7,469	6,534	935	106,931
	8	遮 蔽 体	5,116	116	5,000	168,372
	9	放 射 線 発 生 装 置	130,332	65,334	64,998	957,658
	10	放 射 性 物 質	60,749	60,749	—	76,134
	11	R I 取 扱 設 備	4,707	1,798	2,909	43,814
	12	そ の 他	76,531	53,771	22,760	439,558
		小 計	1,001,104	859,112	141,992	6,546,609
原子力船	13	原 子 力 船	350	350	—	26,753
核 直 接 融 合 電	14	核 融 合	8,959	8,959	—	68,130
	15	直 接 発 電	11,844	11,844	—	79,971
		小 計	20,803	20,803	—	148,101
そ の 他	16	工 事 代 金	—	—	—	—
	17	出 資 金	45,484	44,840	644	742,344
	18	会 費 ・ 負 担 金 など	2,765	—	2,765	89,536
	19	そ の 他	82,636	77,529	5,107	811,747
		小 計	130,885	122,369	8,516	1,643,627
合 計			1,153,142	1,002,634	150,508	8,365,090
R I ・ 放 射 線 の 利 用	20	ゲ ー ジ ン グ	60,528	10,574	49,954	74,860
	21	ラ ジ オ グ ラ フ イ ー	8,000	—	8,000	55,055
	22	ト レ ー サ	193,920	190,880	3,040	67,141
	23	照 射 効 果	313,029	89,999	223,030	178,745
	24	そ の 他	42,945	29,314	13,631	189,570
		小 計	618,422	320,767	297,655	565,371
総 計			1,771,564	1,323,401	448,163	8,930,461

原子力関係支出高

(単位:千円)

費			合 計			減 価 償 却	
	経 費 内 訳		合 計	内 訳		研 究 用	非 研 究 用
	研 究 用	非研究用		研 究 用	非研究用		
	406,347	144,130	767,163	621,572	145,591		
	425,201	73,891	779,015	702,831	76,184		
	173,078	101,359	324,285	203,031	121,254		
	175,172	2,284,183	2,532,942	243,695	2,289,247		
	302,104	654,922	1,050,388	378,789	671,599		
	9,495	4,260	16,549	12,289	4,260		
	21,402	85,529	114,400	27,936	86,464		
	26,626	141,746	173,488	26,742	146,746		
	459,059	498,599	1,087,990	524,393	563,597		
	13,074	63,060	136,883	73,823	63,060		
	18,291	25,523	48,521	20,089	28,432		
	36,537	403,021	516,089	90,308	425,781		
	2,066,386	4,480,223	7,547,713	2,925,498	622,215	520,021	142,147
	17,769	8,984	27,103	18,119	8,984	5,168	—
	48,637	19,493	77,089	57,596	19,493		
	79,971	—	91,815	91,815	—		
	128,608	19,493	168,904	149,411	19,493	6,491	—
	—	—	—	—	—		
	50,050	692,294	787,828	94,890	692,938		
	12,506	77,030	92,301	12,506	79,795		
	370,295	441,452	894,383	447,824	446,559		
	432,851	1,210,776	1,774,512	555,220	1,219,292	42,000	74,173
	2,645,614	5,719,476	9,518,232	3,648,248	5,869,984	573,680	216,320
	29,032	45,828	135,388	39,606	95,782		
	35,100	19,955	63,055	35,100	27,955		
	50,693	16,448	261,061	241,573	19,488		
	144,529	34,216	491,774	234,528	257,246		
	159,867	29,703	232,515	189,181	43,334		
	419,221	146,150	1,183,793	739,988	443,805	192,826	107,308
	3,064,835	5,865,626	10,702,025	4,388,236	6,313,789	766,506	323,628

第4表 鋳工業の原子力関係設備支出と経費支出の年度別推移

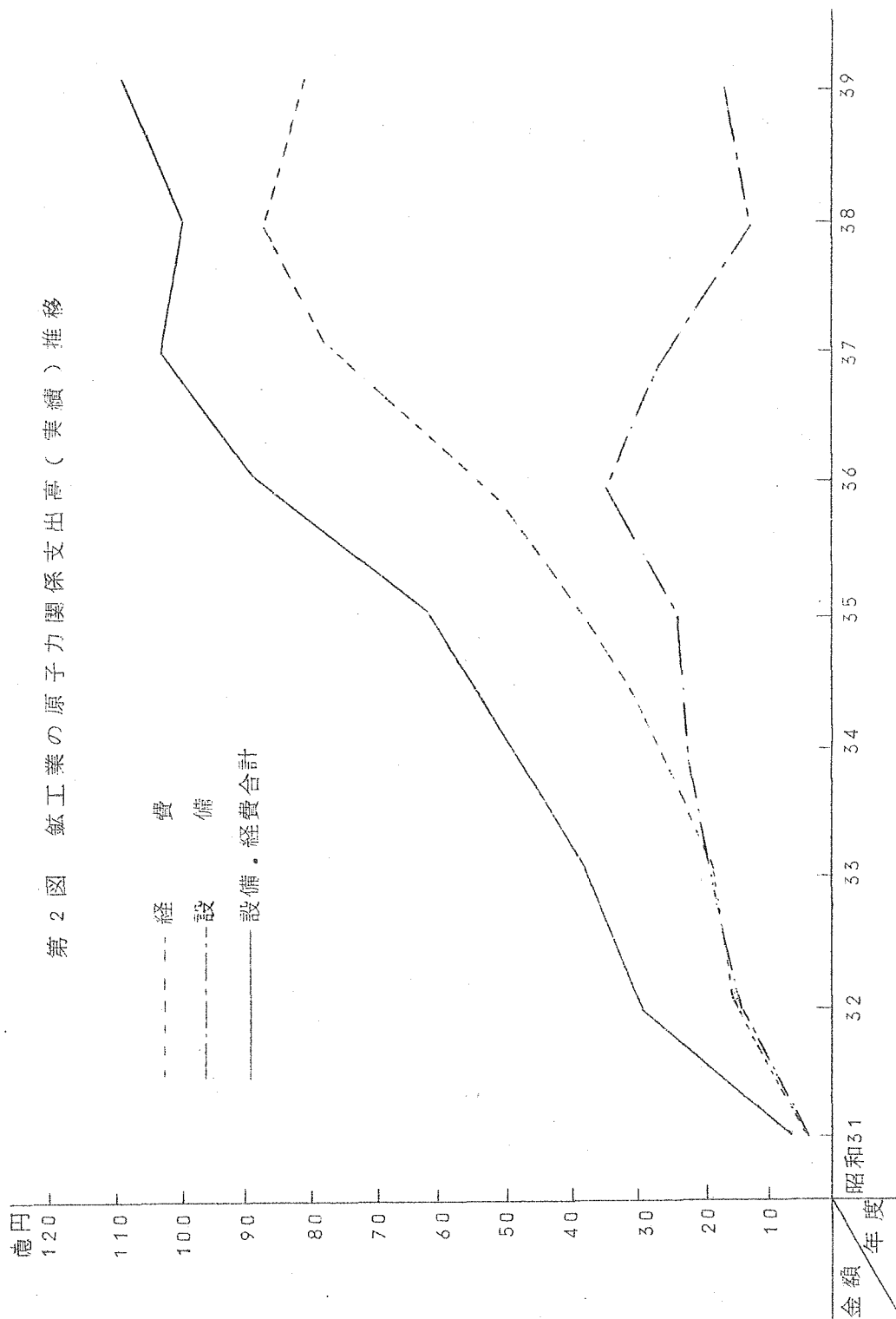
(単位：百万円)

年 度	摘 要	設 備 支 出	構 成 比 %	経 費 支 出	構 成 比 %	合 計
昭和31		344	50.1	343	49.9	687
32		1,464	48.7	1,540	51.3	3,004
33		1,921	51.1	1,835	48.9	3,756
34		2,353	48.4	2,506	51.6	4,859
35		2,392	39.1	3,721	60.9	6,113
36		3,451	39.1	5,379	60.9	8,830
37		2,609	25.4	7,664	74.6	10,273
38		1,192	12.0	8,744	88.0	9,936
39		1,723	17.5	8,099	82.5	9,822
計		17,449	30.5	39,831	69.5	57,280

注： 本表の各年度の支出高は出資金、会費、負担金を除外したものである。

39年度の出資金、会費、負担金は880百万円である

第2図 鈳工業の原子力関係支出高（実績）推移



(2) 部門別支出高

鈾工業部門の支出高を部門別にみると、「原子力器材の研究開發生産」部門が75億4,800万円で前年度支出とほとんど変化がないのに対して、「RI・放射線の利用」部門は11億8,400万円で前年度支出の約2倍に増大した。この大きな変化は設備支出の大幅増加によるもので、経費支出は前年度とほぼ同じ水準である。これは明らかにRI・放射線の利用のための設備が増大したことを示し、研究向け（約3億2,000万円）と非研究向け（約3億円）がほぼ均衡している。

「RI・放射線の利用」部門の支出を年度別にみると、昭和35,37,39年度と隔年ごとに大きな設備支出が行なわれ、支出高全体も1年おきに増減をくり返してきている。これらの年度が日本アイソトープ会議開催の翌年にあたるのは、注目に値する傾向である。（第3,5,7表）

第5表 鈾工業における部門別支出高の年度別推移

（単位：百万円）

部門 年度	器材の研究 開發生産	前年度比 (%)	RI・放射 線の利用	前年度比 (%)	原子力船	前年度比 (%)	核融合	前年度比 (%)
昭和31	549	—	122	—	6	—	—	—
32	2,604	474.3	303	248.4	51	850.0	—	—
33	3,291	126.4	294	97.0	74	145.1	32	—
34	4,311	131.0	369	125.5	32	43.2	87	271.9
35	5,208	120.8	673	182.4	30	93.8	82	94.3
36	6,756	129.7	483	71.8	27	90.0	112	136.6
37	7,722	114.3	1,200	248.4	29	106.4	94	83.5
38	7,938	102.8	665	55.3	29	100.0	204	217.0
39	7,548	95.1	1,184	178.0	27	93.1	77	37.7

「原子力器材の研究開發生産」部門における支出を設備、経費別でみると、設備支出は10億100万円、経費支出は65億4,700万円で前年度より設備支出はわずかに増加、経費支出は減少した。また設備支出は主に研究用設備に向けられている。(第3, 6表)

「原子力器材の研究開發生産」部門の支出状況を項目別にみると、最も支出高の大きいのは前年度と同じく原子炉機器が占めてはいるが前年度より23%減、また、核燃料は11%減、原子炉系は同水準で、原子力器材関係の主要なものが揃って減少しているのに対して放射線発生装置(13%増)、放射線測定器・RI利用機器(同水準)、その他の項目(33%増)となっており、この傾向は昭和39年度の需要状況とも対応している。

「RI・放射線の利用」部門における項目別支出状況をみると、ラジオグラフィイー、トレーサ、照射効果は前年度より大幅に増加しているが、ゲー징は減少している。これはゲー징の設備が一応整い、その他の設備に支出の重点が移つたことを示すものとみられる。(第8, 9表)

第6表 原子力器材の研究開発生産部門における支出高の年度別推移

(単位：千円)

年度 摘要	設			備			費			経			費			合			前年度 比 %
	非	研	究	前年度 比 %	研	究	前年度 比 %	非	研	究	前年度 比 %	非	研	究	前年度 比 %	非	研	究	
昭和31	49,329			—	210,375		—	56,768			—	232,743			—	106,097			—
32	445,697			903.9	791,204		376.1	963,367			1,697.0	403,940			173.6	1,409,244			269.7
33	1,167,802			261.9	579,402		73.2	909,092			94.4	634,831			157.2	2,076,894			101.6
34	275,780			23.6	1,807,026		311.9	1,101,942			121.1	1,126,750			177.5	1,577,722			241.6
35	359,223			130.3	1,584,031		87.7	1,721,973			156.3	1,542,496			136.9	2,031,196			106.6
36	567,144			157.9	2,037,994		128.7	2,169,798			126.0	1,981,284			128.4	2,736,942			128.6
37	417,504			73.6	1,355,771		65.5	4,364,468			201.1	1,604,116			81.0	4,781,972			73.1
38	203,247			48.7	744,859		55.8	4,583,576			100.4	2,606,405			162.5	4,586,823			139.9
39	141,992			69.9	859,112		115.3	4,480,223			102.2	2,066,386			79.3	4,622,215			87.3

第7表 RI・放射線の利用部門における支出の年度別推移

(単位：千円)

年 度 摘 要	設			備			費			経			費			合			計
	非	研	究	前年度 比 %	研	究	前年度 比 %	非	研	究	前年度 比 %	非	研	究	前年度 比 %	非	研	究	前年度 比 %
昭和31	21,236			—	63,471		—	1,161			—	36,093			—	22,397			—
32	45,485			214.2	158,408		249.6	19,171			1,651.2	79,462			288.7	64,656			238.9
33	26,563			58.4	126,289		79.7	22,107			115.3	118,685			75.3	48,670			103.0
34	71,129			267.8	140,478		111.2	27,739			125.5	129,401			203.1	98,868			110.2
35	107,151			150.6	297,989		212.1	59,412			142.1	228,636			148.2	146,563			195.1
36	116,894			109.1	107,063		35.9	56,294			142.8	202,802			118.2	173,198			88.8
37	256,437			219.4	385,875		360.4	166,137			295.1	391,506			244.0	422,574			250.9
38	42,195			16.3	86,494		22.2	154,839			81.2	401,481			41.8	177,034			62.6
39	297,655			705.4	320,767		370.9	146,150			108.4	419,221			250.7	443,805			151.6

第8表 昭和39年度の原子力器材の研究開発
生産部門における項目別支出高

(単位:百万円)

項 目 \ 摘 要	38年度	構成比%	39年度	構成比%	前年度比%
原 子 炉 系	738	9.3	767	10.2	103.9
核 燃 料	871	11.0	779	10.3	89.4
原 子 炉 機 器	3,280	41.3	2,533	33.6	77.2
放 射 線 測 定 器 R I 利 用 機 器	1,088	13.7	1,050	13.9	96.5
放 射 線 発 生 装 置	961	12.1	1,088	14.4	113.2
そ の 他 7 項 目	1,000	12.6	1,331	17.6	133.1
計	7,938	100.0	7,548	100.0	95.1

第9表 昭和39年度のR I .放射線の
利用部門における項目別支出高

(単位:百万円)

項 目 \ 摘 要	38年度	構成比%	39年度	構成比%	前年度比%
ゲ ー ジ ン グ	215	32.4	135	11.4	62.8
ラジオグラフィー	23	3.5	63	5.3	273.9
ト レ ー サ	104	15.7	261		251.0
照 射 効 果	224	33.7	492	41.6	185.7
そ の 他	100	14.7	233	19.7	233.0
計	666	100.0	1,184	100.0	177.8

(3) 業種別支出高

鉦工業部門の支出高を業種別にみると、最も支出高の大きいのが電気機械器具製造業（54億2,300万円）、ついで原子力専業（23億6,200万円）、化学工業（6億3,800万円）、造船・造機工業（4億6,100万円）、精密機械工業（4億2,100万円）である。このうち電気機械器具製造業と原子力専業は過去からずっと上位を占めているが、前年度と比較するとほぼ同水準を保っている。化学工業における支出は前年度の約3倍に増大し第3位に進出したが、これはR I放射線の利用設備の導入による結果である。（第10表）

第10表 鉦工業の昭和39年度原子力関係支出
 高合計中に占める主要6業種の比較

（単位：百万円）

業 種	38年度実績			39年度実績			
	順位	支出高	構成比%	順位	支出高	構成比%	前年度比%
電気機械器具製造業	1	5,300	48.8	1	5,423	50.7	102.3
原子力専業	2	2,037	19.4	2	2,362	22.1	116.0
非鉄金属製造業	4	446	4.2	5	338	3.2	75.8
化学工業	6	204	1.9	3	638	6.0	312.7
造船・造機業	3	1,123	10.7	4	461	4.3	41.1
鉄鋼業	5	226	2.1	6	195	1.8	86.3
その他14業種	—	1,178	11.2	—	1,285	12.0	109.1
合 計	—	10,516	100.0	—	10,702	100.0	101.8

(4) 研究支出高

鉱工業部門における昭和39年度の研究支出高は43億8,800万円で昭和37年度以来ほとんど同水準である。研究支出高のうち設備支出は12億7,900万円、経費支出は30億200万円で、この設備支出高のうち原子力器材の研究開発生産部門が67.2%、RI・放射線の利用部門が25.1%、また、経費支出高ではそれぞれ68.8%、14%を占めている。なお、上述の研究設備支出高および研究経費支出高は出資金、会費、負担金を除外したものである。

研究支出状況を業種別にみると、電気機械器具製造業が18億6,800万円(42.6%)、原子力専業が12億6,900万円(28.9%)で、鉱工業部門における研究支出の大半はこの2業種の支出となつている。

(第11, 12, 13, 14表)

第11表 原子力関係研究支出高と産業一般の研究支出高との年度別推移

(単位: 百万円)

年度	摘要	原子力関係研究支出高	前年度比%	産業一般の研究支出高	前年度比%
昭和31		551	—	24,425	—
32		1,511	274	25,975	106
33		1,582	105	36,072	139
34		3,336	211	52,379	145
35		3,779	113	91,409	175
36		5,291	140	126,145	138
37		4,246	80	132,951	105
38		4,295	101	113,125	85
39		4,388	102	180,918	160
累 計		28,979			

注: 産業一般の研究支出高は開銀調査による。

第12表 鈷工業における原子力関係総支出高中に
占める研究支出高の割合の年度別推移

部門別	便 途 別	年 度									
		昭和31	32	33	34	35	36	37	38	39	
原子力研究施設	研究支出合計	80.7%	91.5%	79.0%	68.1%	60.0%	59.5%	38.1%	42.2%	38.8%	
	研究設備支出	81.0	96.9	85.3	86.7	81.5	78.2	76.2	78.6	85.8	
	研究経費支出	80.4	82.5	74.0	50.6	47.2	47.7	26.9	37.3	31.6	
R線の放射	研究支出合計	81.6	78.6	83.4	73.1	78.2	64.1	64.8	73.4	62.5	
	研究設備支出	74.9	77.8	82.6	66.0	73.6	47.8	60.1	67.2	51.9	
	研究経費支出	96.9	80.6	84.3	82.2	85.4	78.3	70.2	74.9	74.1	
全部門	研究支出合計	80.1	88.6	79.0	68.6	61.8	59.9	41.3	43.1	43.6	
	研究設備合計	79.5	93.2	85.2	85.2	79.8	75.6	69.8	77.6	74.2	
	研究経費支出	80.8	81.4	74.4	53.1	50.3	49.8	31.6	38.5	37.1	

注： 本表の比率算定には出資金、会費、負担金を除外。

第 13 表 鉾工業の昭和 39 年度原子力関係支出高の使途別構成

(単位：千円)

使 途 別		部 門 別	原子力器材 の研究開発 生産	原子力船・核 融合・直接発 電・その他	小 計	RI・放射 線の利用	合 計
非 研 究 用 支 出	設 備 支 出		141,992	5,107	147,099	297,655	444,754
	(構 成 比 率)		(31.9)	(1.2)	(33.1)	(66.9)	(100.0)
	経 費 支 出		4,480,223	469,929	4,950,152	146,150	5,096,302
	(構 成 比 率)		(87.9)	(9.2)	(97.1)	(2.9)	(100.0)
	計		4,622,215	475,036	5,097,251	443,805	5,541,056
研 究 用 支 出	(構 成 比 率)		(83.4)	(8.6)	(92.0)	(8.0)	(100.0)
	[減価償却費]		142,147	74,173	216,320	107,308	323,628
	設 備 支 出		859,112	98,682	957,794	320,767	1,278,561
	(構 成 比 率)		(67.2)	(7.7)	(74.9)	(25.1)	(100.0)
	経 費 支 出		2,066,386	516,672	2,583,058	419,221	3,002,279
研 究 用 支 出	(構 成 比 率)		(68.8)	(17.2)	(86.0)	(14.0)	(100.0)
	計		2,925,498	615,354	3,540,852	739,988	4,280,840
	(構 成 比 率)		(68.3)	(14.4)	(82.7)	(17.3)	(100.0)
	[減価償却費]		520,021	53,659	573,680	192,826	766,506
	設 備 支 出		1,001,104	103,789	1,104,893	618,422	1,723,315
合 計	(構 成 比 率)		(58.1)	(6.0)	(64.1)	(35.9)	(100.0)
	経 費 支 出		6,546,609	986,601	7,533,210	565,371	8,098,581
	(構 成 比 率)		(80.8)	(12.2)	(93.0)	(7.0)	(100.0)
	計		7,547,713	1,090,390	8,638,103	1,183,793	9,821,896
	(構 成 比 率)		(76.8)	(11.1)	(87.9)	(12.1)	(100.0)
	[減価償却費]		662,168	127,832	790,000	300,134	1,090,134

注： 1 本表は出資金、会費、負担金を除外。

2 本表の減価償却費は、39年度原子力支出高合計の外数である。

第 1 4 表 鈾工業の原子力関係研究支出高
合計中に占める主要業種の比較

(単位：百万円)

業 種	3 8 年 度 実 績			3 9 年 度 実 績			
	順位	研究支出高	構成比%	順位	研究支出高	構成比%	前年度比%
電気機械器具製造業	1	1,627	37.9	1	1,868	42.6	114.8
原 子 力 専 業	2	926	21.6	2	1,269	28.9	137.0
非鉄金属製造業	4	348	8.1	3	227	5.2	65.2
化 学 工 業	5	80	1.9	5	147	3.4	183.8
造船・造機業	3	892	20.8	4	196	4.5	22.0
鉄 鋼 業	8	63	1.5	6	111	2.5	176.2
繊維品製造業	6	70	1.6	7	85	1.9	121.4
鈾 業	7	64	1.5	8	15	0.3	23.4
その他 12 業種	—	225	5.2	—	470	10.7	208.9
合 計	—	4,295	100.0	—	4,388	100.0	102.2

(5) 支出見込

昭和 4 0 , 4 1 , 4 5 年度についての鈾工業部門の原子力関係支出見込高は、昭和 4 0 年度は 8 9 億 7 , 6 0 0 万円、昭和 4 1 年度は 8 6 億 3 , 9 0 0 万円と昭和 3 9 年度実績 (1 0 7 億 2 0 0 万円) よりかなり下廻つた見込をたてているが、昭和 4 5 年度見込では 1 2 1 億 2 , 5 0 0 万円とやや支出の増加となつている。

このように当年度の実績を下廻る支出見込みが立てられたのは、本調査では初めてのことで、昭和 4 0 年度について経営者がいつそう厳しい見通しを立てていることを示している。この支出見込高を設備支出と経費支出別にみると昭和 4 0 年度は設備支出 1 3 億 5 , 3 0 0 万円、経費支出 7 6 億 2 , 3 0 0 万円、昭和 4 1 年度は設備支出 1 4 億 8 , 2 0 0

万円，経費支出 71 億 5,700 万円である。また，研究支出高見込は昭和 40 年度 38 億 6,600 万円（昭和 39 年度実績比 88.1%），昭和 41 年度 38 億 2,300 万円（昭和 39 年度実績比 87.1%）である。さらに支出見込の状況を業種別にみると，昭和 40，41 年度にわたって電気機器器具製造業，原子力専業，化学工業が上位を占めており，昭和 39 年度以来化学工業の支出増大がめだつている。

なお，過去の調査から各年度の支出見込高は，翌年の調査の実績支出高にほぼ近い値が得られている。すなわち，昭和 38 年度支出高見込 104 億 3,900 万円，昭和 38 年度支出高実績 105 億 1,500 万円，昭和 39 年度支出高見込 106 億 2,500 万円，昭和 39 年度支出高実績 107 億 200 万円であつた。（第 15，16，17 表）

第 15 表 昭和 40，41，45 年度支出見込
における設備支出高と経費支出高

（単位：百万円）

年度 \ 摘要	設備支出	経費支出	合 計	（研究設備支出）	（研究経費支出）
39 年度実績	1,772	8,930	10,702	1,323	3,065
40 年度見込	1,353	7,623	8,976	917	2,949
41 年度見込	1,482	7,157	8,639	741	3,082
45 年度見込	3,661	8,464	12,125	1,121	3,782

第 16 表 昭和 40，41，45 年度の研究支出高，非研究支出高見込の 39 年度実績に対する増減傾向

（単位：百万円）

年度 \ 摘要	研究支出高	39 年度実績比%	非研究支出高	39 年度実績比%
39 年度実績	4,388	—	6,314	—
40 年度見込	3,866	88.1	5,110	80.9
41 年度見込	3,823	87.1	4,816	76.3
45 年度見込	4,903	111.7	7,222	114.4

第 1 7 表 鋁工業の 4 0, 4 1, 4 5 年度原子力関係支出高見込に占める業種の比較

(単位:百万円)

業 種	4 0 年 度 見 込				4 1 年 度 見 込				4 5 年 度 見 込			
	順位	支出高	構成比%	4 0年度／ 3 9年度	順位	支出高	構成比%	4 1年度／ 3 9年度	順位	支出高	構成比%	4 5年度／ 3 9年度
電気機械器具製造業	1	4,614	51.4	85.1	1	3,730	43.2	68.8	1	5,582	46.0	102.9
原子力 専 業	2	2,277	25.4	96.4	2	2,514	29.1	106.4	3	1,301	10.7	55.1
非鉄金屬製造業	4	325	3.6	96.2	5	335	3.9	99.1	2	1,569	12.9	464.2
化学 工 業	3	487	5.4	76.3	4	475	5.5	74.5	5	727	6.0	113.9
造船・造機業	5	283	3.2	61.4	3	546	6.3	118.4	6	225	1.9	48.8
鉄 鋼 業	6	156	1.7	80.0	6	91	1.1	46.7	4	923	7.6	473.3
その他 1 4 業種	—	834	9.3	64.9	—	948	11.0	73.8	—	1,798	14.8	139.9
合 計	—	8,976	100.0	83.9	—	8,639	100.0	80.7	—	12,125	100.0	113.3

第 1 8 表 鋁工業における原子力関係売上高の年度別推移

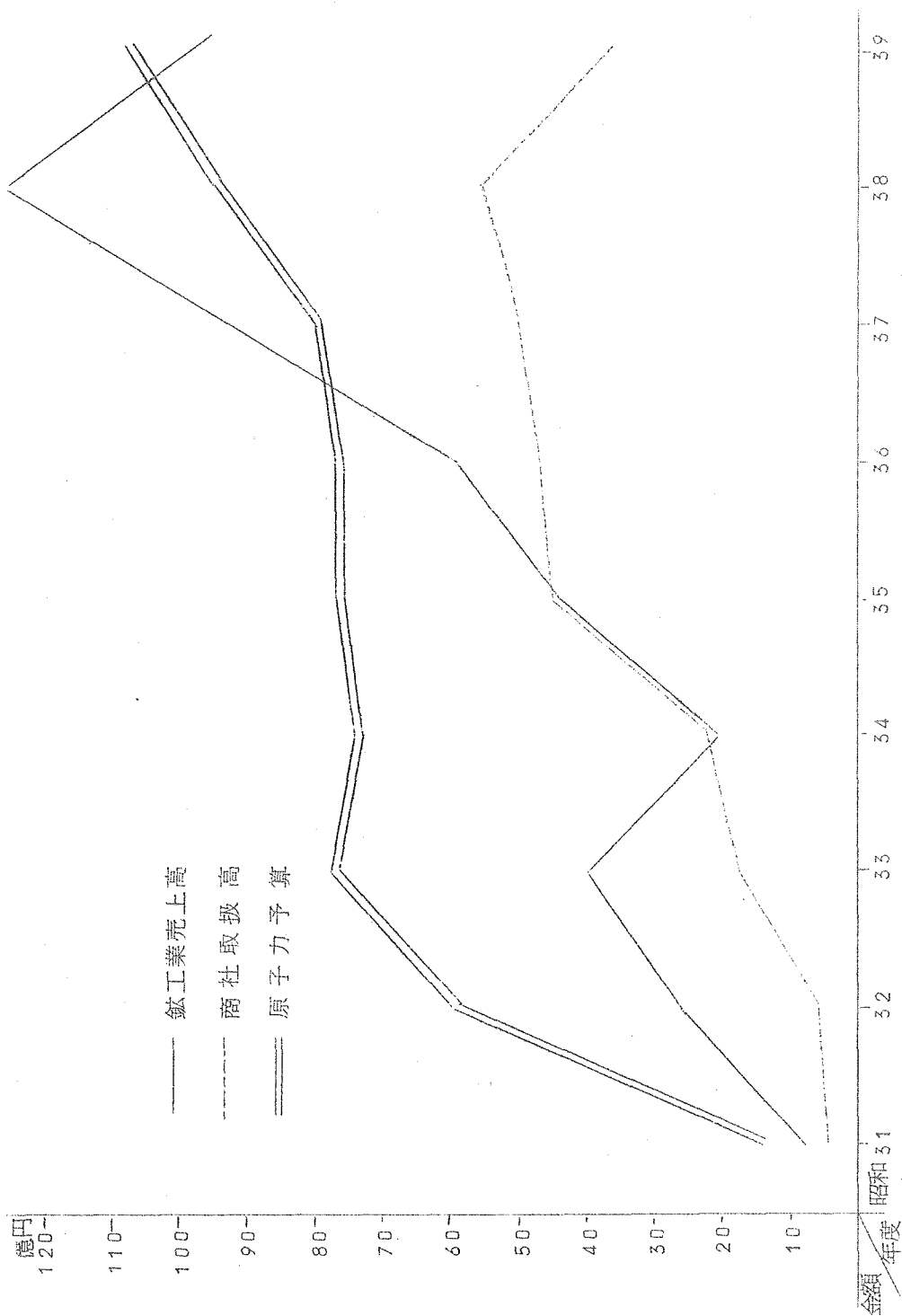
(単位:千円)

業 種	4 0 年 度		4 1 年 度		4 5 年 度	
	売上高	前年比%	売上高	前年比%	売上高	前年比%
3 1	879,000	100	3 6	5,986,343	134	
3 2	2,631,000	299	3 7	9,270,345	155	
3 3	4,013,000	153	3 8	12,564,951	136	
3 4	2,120,275	53	3 9	9,883,739	79	
3 5	4,471,662	211				

(6) 売 上 高

鉦工業部門における昭和39年度の原子力関係売上高は98億8,300万円で、昭和31年度以来昭和34年度を除いて増加の傾向を続けてきたのが初めて減少（前年度比2.1%減）を示した。売上高の減少は炉機器関係と工事関係が前年度に比べて約半減（それぞれ38.5%, 30.9%減）したことが大きな要因で、施設建設の最盛期がすぎたことを示している。その他の項目では放射線測定器・RI利用機器（8.6%）、放射線発生装置（5.0%）、保健物理（3.0%）、遮蔽体（3.0%）RI取扱設備（2.9%）が主なものである。これらの需要先は原研、原燃、原電、原船団、放医研、電気試験所、理研、大学関係（東大、東工大、京大、阪大、名大、東北大、金沢大、九州大、室蘭工大、横浜市大、慶大、立教大、日大）で、上述の売上項目構成と需要先からみてもわかるように、昭和39年度の原子力関係需要は小規模な設備・機器がほとんどであつた。また、売上高を業種別にみると電気機械器具製造業36億6,500万円（7.5%減）、建設業27億2,800万円（30.4%減）、原子力専業15億8,200万円（5.3%増）の順である。鉦工業全体の1社当り平均売上高は6,500万円で前年度7,400万円に比べてかなりの減少となつている。なお、実績回答企業数153社に対し売上実績の回答のあつた企業数は98社（前年度107社）で売上の全然ない企業が全体の6.4%も占めている。（第18, 19, 20表）（第3図）

第3図 鉚工業売上高・商社取扱高（実績）推移



第 19 表 鉱工業における昭和39年度原子力関係項目別売上高

(単位：千円)

項 目	売 上 高	構成比%	前 年 度 比 %
原 子 炉 系	○ 226,718	2.3	64.7
核 燃 料	□ 160,941	1.6	126.7
原 子 炉 材 料	◇ 109,909	1.1	197.1
原 子 炉 機 器	○ 2,870,821	29.0	61.5
放射線測定器 R I 利用機器	◎ 853,840	8.6	81.7
廃 棄 物 処 理	◇ 118,923	1.2	45.6
保 健 物 理	◇ 293,968	3.0	212.2
遮 蔽 体	◇ 297,275	3.0	172.4
放射線発生装置	◇ 496,978	5.0	98.5
放 射 性 物 質	◎ 115,077	1.2	151.2
R I 取扱設備	◎ 281,725	2.9	109.8
その他原子力器材	√ 810,015	8.2	—
原 子 力 船	◇ 17,026	0.2	4,729.4
核 融 合	√ 107,694	1.1	547.9
直 接 発 電	√ 55,910	0.6	—
工 事 代 金	△ 2,835,825	28.7	69.1
そ の 他	231,094	2.3	29.5
合 計	9,883,739	100.0	78.7

第20表 鋁工業の原子力関係売上高合計中に占める主要5業種の比較

(単位：百万円)

業 種	3 8 年 度 実 績			3 9 年 度 実 績				
	順位	売上高	構成比%	順位	売上高	構成比%	前年度比%	1社当り 売上高
電気機械器具製造業	1	3,962	31.5	1	3,665	37.1	92.5	215.6
原子力専業	3	1,502	11.9	3	1,582	16.0	105.3	316.4
造船・造機業	4	1,163	9.3	4	485	4.9	41.7	69.4
機械製造業	5	1,033	8.2	3	452	4.6	43.8	37.7
建設業	2	3,917	31.2	2	2,728	27.6	69.6	303.2
その他の業種	—	988	7.9	—	972	9.8	98.4	全業種の1社 当り売上高
合 計	—	12,565	100.0		9,884	100.0	78.7	64.6

(7) 雇 用

鈷工業部門の昭和 3 9 年度における原子力関係雇用人員は 5,252 名で、前年度の 7,320 名に比べて大幅に減少している。これを構成別にみると事務系職員は 814 名、技術者は 2,453 名で前年度とほとんど変化がないが工員の 1,985 名は前年度より 1,741 名減でほとんど半減している。昭和 40 年度、41 年度の雇用見込は、事務系職員、技術者、工員ともわずかながら漸増を予想している。技術者の従業状況を部門別にみると、原子力器材の研究開発生産部門 1,301 名（218 名減）、原子力船・核融合・直接発電・その他の部門 400 名（51 名増）、R I ・放射線の利用部門 752 名（194 名減）となつている。

工員数は昭和 38 年度も 457 名減少しており昭和 39 年度にさらに大幅減となつたことは原研の諸施設、原電の東海発電所の一応の建設終了によるものとみられる。（第 21, 22, 23 表）

第 21 表 鈷工業の原子力関係雇用実績

職 種 年度	事務職員	技 術 者	(うち研 究専門者)	工 員	合 計
36	894 (名)	2,473 (名)	(名)	2,166 (名)	5,533 (名)
37	855	2,426	(1,153)	4,083	7,364
38	880	2,814	(1,706)	3,626	7,320
39	814	2,453	(1,487)	1,985	5,252
構成比 %	15.5	46.7	(28.3)	37.8	100.0
前年度比 %	92.5	87.2	(87.2)	54.7	71.7

第 2 2 表 鈦工業の昭和 3 9 年度における原子力関係技術者の部門別従業状況

部門別 摘要	原子力器材の研究開発生産			原子力船・核融合・その他			R I ・放射線の利用			合 計	
	研 究	非研究	計	研 究	非研究	計	研 究	非研究	計	研 究	計
原子力技術者(名)	8 0 2	4 9 9	1,3 0 1	2 4 5	1 5 5	4 0 0	4 4 0	3 1 2	7 5 2	1,4 8 7	2,4 5 3
構 成 比 (%)	—	—	5 3.0	—	—	1 6.3	—	—	5 0.7	—	1 0 0.0

第 2 3 表 鈦工業の昭和 4 0 , 4 1 , 4 5 年度における原子力関係雇用見込

年 度 職 種	3 9 年度実績	構 成 比 %	4 0 年度見込	構 成 比 %	4 1 年度見込	構 成 比 %	4 5 年度見込	構 成 比 %
事 務 職 員	8 1 4 (名)	1 5.5	8 4 5 (名)	1 5.4	9 4 6 (名)	1 5.9	8 9 3 (名)	1 3.7
技 術 者	2,4 5 3	4 6.7	2,5 0 2	4 5.6	2,6 6 8	4 4.9	2,7 1 2	4 1.7
(うち研究専門)	(1,4 8 7)	(2 9.3)	(1,3 4 6)	(2 4.5)	(1,3 8 9)	(2 3.4)	(1,3 6 4)	(2 1.0)
工 員	1,9 8 5	3 7.6	2,1 3 9	3 9.0	2,3 2 3	3 9.1	2,8 9 5	4 4.5
合 計	5,2 5 2	1 0 0.0	5,4 8 6	1 0 0.0	5,9 3 7	1 0 0.0	6,5 0 0	1 0 0.0

(8) 海外技術導入費

海外技術導入費は今回の調査で初めて明らかになったもので、昭和31年度から39年度までに合計10億3,800万円が技術導入費として海外に支払われた。これを年度別にみると、昭和31年度から38年度が8億5,000万円、昭和39年度は1億8,800万円となつている。

原子力関係の技術導入を行なつてゐるのは、富士電機、東芝、日本電機、三菱重工、三菱原子力工業、ダイナボット、住友金属、住友電工、住友原子力工業、昭和電工、日本電気、古河電工、川崎重工、原電の14社で、原電の支払高は全体の27%を占めている。また、全体の支払先は、イギリス5億6,000万円(49%)、アメリカ4億9,800万円(48%)、カナダ2,000万円(2%)、フランス1,400万円(1%)でイギリスとアメリカが圧倒的である。(第24表)

第24表 海外技術導入費

(単位：千円)

年 度	31～38年度	39年度	合 計
金 額	850,100	188,148	1,038,248

4. 商社部門の傾向

商社部門の昭和39年度における原子力関係取扱高は36億8,400万円
で前年度比34%減となり、昭和33年以来増加をたどってきたのが昭和
39年度に初めて減少の傾向を示した。これを国内分と輸入分とに分けてみ
ると、共に減少しているが、輸入分が激減していることが大きな特徴である。
国内分は19億3,900万円で前年度より0.5%減、輸入分は52%減とな
っている。この輸入分の激減も原研、原電の需要減を反映している。商社が
昭和39年度に取扱つたものの中で最も取扱高の大きかつたのは放射線測定
器・RI利用機器（9億3,600万円、うち輸入分4億3,100万円）、次
いでRI取扱設備（6億300万円、うち輸入分7,200万円）で、測定器
RI関係が主な取扱品目となり、原子炉関係の需要が少なかつたことを示し
ている。（第25、26、27、28表）（第1図）

第25表 商社の原子力関係取扱高年度別推移

（単位：百万円）

年 度	原子力関係取扱高（実 績）		輸入取扱高比 %
	総 取 扱 高	輸 入 取 扱 高	
31	—	—	—
32	—	—	—
33	1, 583	1, 267	80.0
34	2, 254	1, 517	67.3
35	4, 559	4, 157	91.2
36	4, 721	3, 120	66.1
37	5, 036	4, 063	80.7
38	5, 608	3, 589	64.0
39	3, 684	1, 721	46.7
累 計	27, 445	19, 434	70.8

第26表 商社の38, 39年度原子力関係（項目別）取扱高状況

（単位：千円）

年度 項目	38年度	構成比%	39年度	構成比%	前年度比%
原子炉系	1,866,583	33.3	234,845	6.4	12.6
核燃料	1,003,796	17.9	564,077	15.3	56.2
原子炉材料	121,374	2.2	23,850	0.7	19.8
原子炉機器	327,446	5.8	116,487	3.1	35.5
放射線測定器 RI利用機器	676,887	12.1	935,826	25.4	138.3
廃棄物処理	22,160	0.4	14,812	0.4	68.2
保健物理	38,650	0.7	126,859	3.4	325.6
遮蔽体	73,777	1.3	45,002	1.2	60.8
放射線発生装置	338,724	6.0	383,673	10.4	113.3
放射性物質	192,903	3.4	285,731	7.8	148.2
PI取扱設備	53,809	1.0	602,501	16.4	1,116.7
原子力船	—	—	1,000	0.03	100.0
核融合	41,100	0.7	49,300	1.3	119.5
直接発電	—	—	180	0.005	100.0
その他	851,121	15.2	299,932	8.1	35.3
合計	5,608,330	100.0	3,684,075	100.0	65.7
(技術・情報購入)	(125,172)		(496,890)		(397.6)

第27表 高取係原子力関係の昭和39年度

(単位：千円)

項目	仕向 調査	国		内		輸	出	合 計
		国	内	入	小 計			
原子炉系		168,745		66,100	234,845			234,845
核燃料		46,824		517,253	564,077			564,077
原子炉材料		20,033		(436,000)	(436,000)			(436,000)
原子炉機器		115,087		3,817	23,850			23,850
放射線測定器				1,400	116,487			116,487
R I 利用機器		481,234		431,092	912,326	23,500		935,826
廃棄物処理		14,812		(1,000)	(1,000)			(1,000)
保健物理				—	14,812			14,812
遮蔽体		116,767		10,000	126,767	92		126,859
放射線発生装置		42,802		2,200	45,002			45,002
放射性物質		226,783		156,890	383,673			383,673
R I 取扱設備		33,272		(6,890)	(6,890)	500		(6,890)
原子力船		530,101		251,959	285,231			285,731
核融合発電				72,400	602,501			602,501
その他		—		1,000	1,000			1,000
合計		26,300		(1,000)	(1,000)			(1,000)
		180		23,000	49,300			49,300
		116,195		—	180			180
		1,939,135		183,737	299,932			299,932
				(52,000)	(52,000)			(52,000)
				1,720,848	3,659,983	24,092		3,684,075
				(496,890)	(496,890)			(496,890)

注：上表の()内は技術導入，情報購入分を示す。

第28表 商社の昭和38、39年度原子力関係取扱高比

(単位：千円)

		38年度	構成比%	39年度	構成比%	前年度比%
国内	国内	1,948,265	34.7	1,939,135	52.6	99.5
	輸入	3,589,065	64.0	1,720,848	46.7	47.9
	、	(125,172)	—	(496,890)	—	39.7
	小計	5,537,330	98.7	3,659,983	99.3	66.1
輸出		71,000	1.3	24,092	0.7	33.9
合計		5,608,330	100.0	3,684,075	100.0	65.7

注：()内は技術導入，情報購入分。

5. 電力部門の傾向

電力部門の昭和39年度原子力関係支出高は19億7,900万円で前年度より15%の増加を示し、開発初期以来漸増の傾向を続けている。

昭和39年度の支出増加は電力各社の原子力発電所建設計画の具体化にともなう用地買収費の増加が大きな要因となっている。

支出高を用途別にみると、出資金14億4,800万円、用地買収費1億7,800万円、人件費2億400万円が主要なものである。広報関係費1,560万円、用地関係費6,650万円も前年度と比較すればそれぞれ約2倍増となっており、原子力発電所建設への準備がうかがえる。

また、電力部門の原子力関係雇用状況は、昭和39年度合計336名（うち事務職員51名、技術者285名）であるが、昭和40年度には合計359

名（うち事務職員５６名，技術者３０３名）を見込んでいる。昭和３９年度合計３３６名のうち２０１名が派遣人員となっており，電力各社の派遣人員のウエイトは大きい。

電力部門におけるＲＩ関係支出高は約８００万円で全支出の０．４％を占めているに過ぎない。（第２９，３０表）（第１図）

第２９表 電力の昭和３９年度原子力関係支出高

（単位：千円）

摘 要 使 途 別		支 出 高	構 成 比(%)	(前年度実績)
原 子 力 発 電 関 係	用 地 買 収 費	157,763	8.0	39,440
	その他用地関係費	66,535	3.4	25,608
	調 査 研 究 費	46,318	2.3	45,345
	広 報 関 係 費	15,610	0.8	7,626
	出 資 金	1,448,290	73.2	1,399,820
	会費・負担金など	32,626	1.6	25,319
	人 件 費	203,550	10.3	110,897
	そ の 他	86	—	19,540
	小 計	1,970,778	99.6	1,673,595
Ｒ Ｉ 関 係 費		8,191	0.4	8,274
合 計		1,978,969	100.0	1,681,869

第 30 表 電力の原子力関係雇用状況

(38 , 39 年度実績および 40 年度見込)

職 種 \ 年 度	38年度 (実績)	構 成 比 (%)	39年度 (実績)	構 成 比 (%)	40年度 (見込)	構 成 比 (%)
事 務 職 員	47 名	16.5	51 名	15.2	56 名	15.6
(うち派遣人員)	(36)	(21.6)	(38)	(18.9)	(39)	(17.5)
技 術 者	243	83.8	285	84.8	303	84.4
(うち派遣人員)	(131)	(78.4)	(163)	(81.1)	(184)	(82.5)
合 計	290	100.0	336	100.0	359	100.0
(うち派遣人員)	(167)	(100.0)	(201)	(100.0)	(223)	(100.0)

3. 調査方法と集計について

1. 調査対象および調査対象期間

本調査は製造業，鉱業，建設業，運輸通信業，原子力（以下これらを総括して鉱工業という）に属する民間企業 288 社，同じく商事関係 33 社，電力 10 社合計 331 社を対象とし，これら各企業の昭和 39 年 4 月以降昭和 40 年 3 月まで 1 カ年間の原子力関連分野における諸活動を別項記載の項目に従つて調査したものである。

2. 調査方法と項目

調査はアンケート方式により，鉱工業，商事，電気事業の部門別に調査表を作成して，それぞれの部門所属企業に送付し記入を求めた。調査表の発送は 40 年 8 月 10 日，回答期限は 9 月 15 日であつた。回収した調査表は厳秘扱とし，集計整理は当原子力産業会議調査課が担当した。

なお各部間の調査項目は次のとおりである。

(1) 鉱工業

- (イ) 発行済資本金（昭和 40 年 3 月末現在）
- (ロ) 経営全部門の総売上高，総研究投資高（以上 39 年度実績），総従業員数（40 年 3 月末現在）
- (ハ) 原子力関係従業員（40 年 3 月末現在および 40，41，45 年度における見込）
- (ニ) 原子力関係売上高（39 年度実績）
- (ホ) 原子力関係支出高（39 年度実績および 40，41，45 年度における見込）
- (ヘ) 原子力関係減価償却費（39 年度実績）

(2) 商 社

- (イ) 発行済資本金 (4 0 年 3 月末現在)
- (ロ) 経営全部門の総取扱高 (3 9 年度実績) , 総従業員 (4 0 年 3 月末現在)
- (ハ) 原子力関係従業員 (4 0 年 3 月末現在)
- (ニ) 原子力関係経費支出高 (3 9 年度実績)
- (ホ) 原子力関係取扱高 (3 9 年度実績)

(3) 電 力

- (イ) 発行済資本金 (4 0 年 3 月末現在)
- (ロ) 経営全部門の総収入, 総研究投資高 (以上 3 9 年度実績) , 総従業員数 (4 0 年 3 月末現在)
- (ハ) 原子力関係支出高 (3 9 年度実績)
- (ニ) 原子力関係従業員数 (4 0 年 3 月末現在および 4 0 , 4 1 , 4 5 年度における見込)

なお, 上記の部門別各調査項目の全額記入については, 支出高は一律に支払ベース, 鉱工業の売上高は出荷ベース, 商社の取扱高は引渡ベースを基準とするよう依頼した。

3 . 回答状況

本調査に対する回答状況は次のごとくであつた。

昭和 3 9 年度の部門別回答状況

摘要 部門別	調査依頼(A)	回答総額(B)	実績回答数	B / A (%)
鉱 工 業	2 8 8	2 3 1	1 5 3	8 0 . 2
商 社	3 3	2 4	1 6	7 2 . 7
電 力	1 0	1 0	1 0	1 0 0 . 0
合 計	3 3 1	2 6 5	1 7 9	8 0 . 1
(3 8 年度)	(3 0 6)	(2 5 8)	(1 9 7)	8 4 . 3

昭和 3 9 年度の支出実績に対する回答状況

	設 備 支 出	経 費 支 出	業 種
実 績 回 答 数	6 9	1 4 2	1 9
(3 8 年度)	(7 6)	(1 4 4)	(1 8)

注：調査対象全業種は 2 0。

昭和 3 9 年度の売上実績に対する回答状況

	会 社 数	業 種
実 績 回 答 数	9 8	1 2
(3 8 年度)	1 0 7	1 4

注：調査対象全業種は 2 0。